



TITLE:

高田保馬著『勢力論』

AUTHOR(S):

向井, 利昌

---

CITATION:

向井, 利昌. 高田保馬著『勢力論』. 經濟論叢 1959, 84(2): 176-182

ISSUE DATE:

1959-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/132687>

RIGHT:

# 經濟論叢

第八十四卷 第二號

---

バーナードのリーダーシップ論……………	田 杉 競	1
小作争議についての一考察……………	北 沢 康 男	14
社会主義再生産の特有法則と経済的範疇 (二)		
……………	長 砂 実	28
社会主義諸国における外国貿易収益性について		
……………	杉 本 昭 七	44
書 評		
高田保馬著『勢力論』……………	向 井 利 昌	58

---

昭和三十四年八月

京都大學經濟學會

## 《書評》

## 高田保馬著『勢力論』

向井利昌

社会諸現象を現実接近的に理解する上において勢力という要素が看過し得ない重大な意義を有していることに、従来から若干の人々（例えばオッペンハイマー、ウィーザー、ラッセル……等）によって注目されて来てはいるが、この勢力の問題を極めて精密なる分析論理と広大なる視野の下に体系的に展開した学者として、高田保馬博士に比肩し得る人は、恐らくこれを世界の学界に見出し難いであろう。まさに高田博士の勢力説は、博士の学問分野において社会学は固より経済学に対しても卓抜せる独自の内容を与えている中心的支柱であり、「社会科学者高田博士と勢力説とは不可分離な関係にある」（大道安次郎「高田社会学」昭和二十八年、有斐閣、一三四頁）ことを否定し得ない。勢力理論の開拓は、博士にとっては卒業論文「分業

論」（改訂版、大正十五年、刀江書院）以来その学問的生涯を貫いている課題であり、数多の著書の中にその所見の論述が見られるが、社会的勢力の分析を真正面から取扱った仕事としては、第一期の習作である「階級考」（大正十一年、聚英閣、改訂版、大正十四年）、第二期の習作とも言うべき「階級及第三史観」（大正十四年、改造社、改訂版、昭和二十三年、関書院）における諸論文、そして第三期の労作である「勢力論」（日本評論社、新経済学全集、第八回配本——第十二回配本、昭和十四年——昭和十五年）等が特に顧みられる。右の第三期の仕事として執筆された「勢力論」は、博士の勢力説が最も組織的体系の下に集大成されたものとして、しかも勢力についての世界に比類なき理論的研究として注目せられるが、このたびその修訂版（昭和三十四年、有斐閣）が刊行されたことは、我國の社会科学界にとってその意義極めて大なるものがあると言い得るであろう。

このたびの修訂版は、その中心的内容について見る時、旧著における論述が大体において受け継がれており、若干の部分についての加筆改修に止っているが、博士が序文において、今までの著書の中ただ一冊を残し得るならば「勢力論」を残したいと述べておられる如く（自序、4頁）、言わば本書は博士の学問的魂の精髓に他ならないのである。

尚、序文における博士の附言で明らかなる如く（自序、4頁）、

本書はあく迄も勢力又は階級の社会学的研究であり、更には結合及び分離から区別される独自の社会関係としての従属（上下関係）に関する客観的法則の探究を意図しているものであるが、進んでは勢力の事象と交渉が深い政治学、国家学、法律学の分野（特に政治学の分野）にも若干の問題を提供するものであり、又経済理論に勢力の概念を取り入れることによって前者を改造すべきことを年来主張し続けられている博士にとっては、本書における研究は博士の経済理論即ち「勢力経済学」への準備構築である。

## 二

さて第一篇「勢力の分析」は本書の基礎的部分であり、博士の独断的主張の根拠をなすものに他ならない。博士の定義によれば、勢力とは「服従せらるる能力」であり（二頁）、この場合の被服従とは自己感情（自己優越感）が満たされること即ち勢力要求の充足を指し、能力とは一の可能（*adance*）をしかも単なる客観的な蓋然性ではなくて一定の主体の要求を満たし得る可能を意味する。勢力についての博士の右の如き定義をめぐって特に考慮を要するのは、被服従者が服従者に対して自らの意志を能動的・積極的に強行しない場合でも、或いは服従者の側に反抗のない場合にも、一定の個人の勢力が存立し得るという見解であり、この点においても博士の定義は、例えば勢

力を「他人の抵抗を斥けて自己の意志を貫行する可能」と見做すマックス・ウェーバーの定義よりも広い内容を含んでいるのであるが、この様な博士の勢力概念は、勢力についての二つの要素的な型の区別と根本的な関連を有している。即ち博士によれば「服従せらるる可能又は能力」としての勢力は、服従が（1）服従するものの側において自発的でありその態度が相手に対する尊敬であり進みでは相手の人格に対する帰依である場合と、（2）服従者の側に何等かの自発的服従の態度のあることを要せず、結局は被服従者に其意志を強制し得る能力があるが故に又あることに基いて服従が行われる場合とに分たれるのに応じて、（1）「内的勢力」と（2）「外的勢力」とが区分されるのである。

然らば右の如き意味での勢力を基礎づける心理的傾向は何であるか。博士はおよそ社会諸現象一般の説明に關して、マックス・ウェーバー等と共に「方法論的個人主義」の立場に立ち、しかも明確なる觀念内容又は目的認識を中心とする個人の動機以外に、模倣、暗示、同情等の無意識的過程をも含めた個人の態度、行動を「追驗」*Nachheben* によって内的に把握することの必要性を年来主張しておられるが（例えば「改訂社会学概論」昭和二十五年、岩波書店、四六—四八頁、「社会学通論」昭和二十五年、有斐閣、二四—二八頁）、勢力を基礎づける心理的傾向についても、（1）非合理的なるもの即ち勢力関係そのものの故に之を求むところの傾向と、（2）合理的なるもの即

ち一定の勢力關係にただ何等かの合理的なる目的のために入りこませるところの傾向とを區別して、しかも(1)に根本的重要さを認められる。(二二頁)かくて勢力關係を成立せしめる傾向として、一方において際限なき拡大性をその特徴とする能力における自己の優越の要求即ち「力の欲望」が、又他方において従属そのことの故に従属を求むる非合理的態度即ち「従属の本能」があげられるのである。

博士は進んで、右の如き意味内容を有する勢力の諸形態の考察を試みられるが、先づ抽象的形態即ち現にある勢力をその構成的諸要素に迄分析した場合の形態は、次の如く分類され得る。(1)内的勢力 (i) 純極的に自発的な内的服従の場合。(ii) 既に与えられている社会的勢力、(iii) 出生による尊貴、(iv) 個人的能力、(v) 消極的に自発的な内的服従の場合。(vi) 伝統乃至習慣にもとづくもの、(vii) 最も広義における組織にもとづくもの。(2)外的勢力 (i) 物理的手段にもとづく勢力である「武力」、(ii) 可能性(又は潜在性)と正当性という二重の被覆をまとうている武力としての「権力」、(iii) 物財の授受によって相手を動かす勢力である「富力」、(iv) 文化内容を通して他の主体の服従を補うる力である「文化力」。

ところで博士の見解によれば、以上の諸形態に區別される外的勢力の内で、(iv)の文化力は、それが社会の比較的幼稚なる段階においてのみ支配的意義を有する以上、近代的社会ではその

重要性はあまり大ではなく、(i)(ii)(iii)が最も主要な外的勢力である。(五十五頁)又この三大外的勢力としての武力、権力、富力について考える時、三者の間の存立上の関連においては、富力は権力によって、更に権力は武力によって基礎づけられる(五三頁)ことが認められ、従つて武力は外的勢力の究極的のもの又は最後のものと見做されるが(七五頁、一〇二頁)、戦争又は監禁というが如き例外の場合を除いては裸のままにおける武力が中心的勢力を有することは稀であり、日常生活において支配的意義を占めるものは権力と富力の二に過ぎない。(五五頁)しかも富力がつねに権力を基礎とし後者に従属していることを思えば(五一頁、一〇四頁、一六〇頁)、外的勢力の中心的なもののは権力である。(五五頁)尚、更に論究を進める時、武力が内的勢力を基礎とし(四三頁)、又現実の権力はその要素として内的勢力を含む以上(四五頁)、勢力一般の最も基礎的な要素は内的勢力に他ならないのである。

次に以上の抽象的諸形態における種々なる要素的勢力が一定の主体(個人又は集団)の特定の資格によって種々なる形で結びつけられて形成される具体的勢力としては、(1)貴族勢力、(2)武人勢力、(3)官僚勢力、(4)宗門勢力及びその他の知識勢力、(5)富者勢力、(6)指導者勢力があげられる。

第二編「勢力諸形態の關係」においては、博士は先づ上述の勢力の諸形態が相互に結合してそれぞれの職業にある人又はそ

の集団に帰属する関係即ち勢力の連帯を、(1)「自然の連帯」、(2)「獲得の連帯」、(3)「受命の連帯」に區別して考察され、次に一つの形態の勢力の他の形態の勢力への転形を、(1)ある主体の支持する勢力の交代と、(2)社会において支配的なる勢力の交代について問題とされている。

諸種の勢力の間の連帯関係について特に注目を要するのは、博士が情熱を傾けられた(一四二頁)非凡なる着想による「勢力加速度の法則」である。それは「ある主体が一定の勢力をもつに至る場合、この勢力は連帯の関係によって他の勢力をよび集め、それが基本となって更に他の勢力を集めることにより急速にその大きさを加えてある段階に達するという関係をさす」(一二七頁)のであり、経済学の資本蓄積の法則は右の法則の一種特殊なる場合と見做され得るが(一二七頁、一四二頁)、勢力の加速度の中心は「外的勢力の内的勢力化」にあり、しかも獲得において早いもの(即ち内的勢力)は喪失においても早く、又獲得において遅いもの(即ち外的勢力)は喪失においても遅いことが考えられるのである。

次に第三編「勢力構造論」では、社会における勢力が何等かの事情に従って各主体に帰属する過程即ち勢力の分配が、(1)集団の組織内部における集団の意志による計画的・意識的分配と、(2)個人相互の交渉の間に成立し何等かの意志によって統一的に実現され得ない勢力の帰属即ち組織外での勢力の無意識的分配

との面より論述されている。又、今日の全体社会における勢力の分配は主として國家の意志によって行われる以上、國家の行動に基いて成立する勢力を「公生的勢力」と呼ぶならば、國家の意志に基くことなく又はそれに反して成立する勢力は「野生的勢力」であり、この「野生的勢力」は更に、(1)政党、宗教団体、労働組合、資本家の結合の如き非國家的集團によって意識的に分配されてはいるが國家の勢力分配の計画又は意図より見れば無意識的に分配される勢力、(2)思潮、及び思想その他の要求・主張を背景とする集合的行動の如く、集團権力とは独立に全体社会の成員の交渉の間において成立する勢力、(3)何等の集團とも集合的行動とも関係なく、純粹に無意識的に分配される勢力とが區別され、(3)の例としては、遺伝・教育・環境の作用・社会生活へのその他の適應によるもの、更には富の獲得・交際・情実等によるものがあげられる。

さて、今日一般に國家によって限界を定められている一定の地域に共存する人人の間に存するすべての社会關係を一括して「全体社会」と呼ぶならば、「全体社会の勢力構造」は次の諸点から考察され得る。

(1) 第一は全体社会内の諸部分社会相互間の勢力關係である。

この問題は國家の勢力と他の諸部分社会の勢力との關係に注意を集中せしめることになるが、「多元的國家論」の立場を徹底的に主張される博士によれば、國家は、それが物理的強制力をも

背景とする統制力を他の部分社会に与えるが故に、全体社会内における特殊の地位を占めているにせよ、国家以外の諸部分社会は各々その独自の勢力を有するのであり、かくて一の全体社会内部の諸組織の勢力の關係は、内部における又対外的なる種々の事情特に社会の分化の程度によつて決定されるのである。

(2) 第二は全体社会の成員の階級關係である。社会において占める勢力上の地位の相近き人々が一の階級を形成すると見る時、階級關係は、部分社会間の勢力關係から切り離した諸成員間の勢力の錯綜せる状態であり、全体社会の諸成員は諸種の通路を経て或いは意識的に或いは無意識的に勢力を分配されるが、この場合の主体の諸勢力間の關係を支配する法則としては次の三つが認められる。(i) 新たに享受する勢力が既有的な勢力に対応して定まることを意味する「相応の法則」(ii) 一主体が生活の各方面に亘つて種々なる勢力を獲得している場合に、最も代表的なる勢力の中にその他の勢力が吸収せられ、その主体の地位が一にこの代表的なる勢力だけによつて定まるという「吸収の法則」(iii) 勢力において相近きものが接觸を即ち交婚と交際を求めるという關係をさす「対等接近の法則」。

博士は以上の如き勢力の靜態的分析に次いで、第四編「勢力變動論」において、勢力の動態的考察を問題にされるが、第一に取り上げられるのは国家の権力の變動に注目せる支配における変化であり、それは次の二つに區別される。(1) 一は支配の

組織そのものが与えられた場合の支配機能担当者の集團的變動即ち「支配層の交代」であり、この場合交代しようとする将来の勢力は何等かの「野生的勢力」である。(2) 次は支配組織の形態そのものの変化であり、国家の支配組織の変化を、(i) 支配の規範性の根原の点より見るならば、神治、德治、法治の三段階が指摘され、(ii) 又この段階の區別と密接なる連絡を有している「分節における原理」(支配の構造における各々の部分を分つ原理)の區別が、血縁原理より地縁原理へ更には人口の数量へと發展するのである。

次に勢力變動が、既述せし意味の階級の變動を中心として、次の二点から考察される。(1) 第一に、与えられたる階級組織の下における上下間の個人の周流即ち循環を一般的に觀察するならば、社会の各方面の選良は結局何等かの過程を通過つて次々に上層に昇進し、しかも上層の生活を営むうちに優勝することの故に、或いは社会的に或いは人口学的に没落する傾向にある。(2) 更に一定の階級組織そのものの根本的變革が上下の區別と出生との結びつきを標準として考えられるが、かかる階級組織の定型としては、その發達の序列より見て、(i) 血縁を原理とする封鎖階級、即ちカスト(ii) 権力を原理とする身分階級、(iii) 富力を中心的原理とする近代開放階級があげられるのである。

ところで我々は勢力變動の根本原理について、博士がその独自の「第三史観」即ち人口の量的・質的構成の變化に基く社会

関係の変動によって其他の一切の社会的事象の内容及び変動を説明せんとする歴史法則（「階級及第三史観」改訂版、第五章）の立場より、支配組織及び階級組織の変動の基本方向を解明しておられる点に注目せねばならない。即ち支配組織の変動に関して、一面では循環的・波動的な変動を伴うにしても、人口の間断なき増加に基く利益社会化による一の直線的進行が考えられるのであり、又階級組織の変動についても、人口の増加を根本的事情とする社会結合の強さの減退が階級組織の開放化更に階級の距離の短縮化の作用を営んでいることが認められるのである。

最後に博士は第五編「結論的諸様相」において、先づ「世界における勢力の作用」を、武力を通じての国家の対外的勢力拡充意欲の現われとしての帝国主義、民族の周流、世界的結合の漸次的強化の諸点より考察され、次いで「勢力と観念」に関して、根本的には勢力が観念及び知識を基礎づけ或いは決定するという主張を展開され、更に「勢力と経済」についての論述を試みておられる。

博士によれば、生活の為に必要なる物質の調達を経済と考えれば、勢力と経済とは相互に作用し合うが、根本的な事柄は勢力特に政治の経済に対する決定作用である。即ち人の物に対する支配は人の人に対する支配を前提としてのみあり得るのであり、後者は何時でも前者を变形せしめ得ることが、更に言

えば人の物に対する支配は人の人に対する支配の一派生形態に他ならぬことが、従って勢力は「経済の根柢に入りこみて、これを動かしてこれを指導するところの因子」（三六九—三七〇頁）であることが強力に主張されているが、かかる主張は、一面において経済理論上の勢力説の基本的内容につながるものと言い得るであらう。

### 三

さて以上に見られるが如き博士の勢力理論を根本的に基礎づけていると思われる要素を、博士の社会学体系自体に一貫している特色との関連において検討する時、次の如き点が指摘されるであらう。思うに独自の「方法論的個人主義」に基いて、「人々の間の（対人的）用意」としての「社会関係」に属する事柄について、非合理的・情意的な内的要素と合理的・理智的な外的要素とを区別し、しかも後者に対する前者の基礎的前提性を認めることは、ジンメル、テンニース、フイアカント等を中心とするドイツの「形式社会学」又は「関係社会学」の最も秀れた理論的展開者である博士にとっては、特に「社会関係の研究」（大正十五年、岩波書店）以来の基本的主張である。かくて博士は勢力理論においても、前述の如き「力の欲望」と「従属の本能」によって成立せしめられる「内的勢力」を基礎にしてこそ、武力、権力、富力をその代表とする「外的勢力」



が存立し得ることを論証され、又勢力変動の考察においても、所謂「第三史観」の立場より、人口の増加に基く非合理的な社会関係の衰退（換言すれば利益社会化）に、支配組織及び階級組織の変動の根本的事情を求めておられる。

我々は先づ、勢力の成立及び変動を純粹に対人的な非合理的要素を根底にして厳密なる論理的構成の下に解明せんとする博士の学説に、社会学説上の不滅の功績を認めねばならないのであり、特にマルクス主義者を中心に主張されている経済的階級決定論との対決において、その意義を極めて高く評価せねばならない。同時に又我々は、特に近代社会に特徴的な諸勢力の考察に関して、前述の博士の見解を根本的に再検討しながら、より立入った考察を試みることの意義を否定し得ないであろう。

即ち資本主義社会を中心として考えられる近代文明社会に特有の具体的諸勢力は、より根底的な諸勢力従って最終的には何らかの「内的勢力」を決定要素とする勢力によって基礎づけられ制約されながらも、漸次的に独自の或いは自律的な発展過程を示し、物財の所有に基く「富者勢力」以外に、——「官僚勢力」を除いて考えるとしても——例えばバーナムの強調する経営者の勢力、ミルズ等によって問題にされているホワイト・カラーの勢力、シェンペーターの指摘する「知識人」の勢力、更には次第にその地位を向上せしめている労働者の勢力……等の如き多種多様な形態となって現われていることを認めねばな

らない。この様な具体的形態における近代的諸勢力に關して、それらが「内的勢力」及び「外的勢力」と言う抽象的・要素的な諸勢力の如何なる結びつきによって成立するかということを、更にはかかる近代的諸勢力が諸個人の社会的地位の形成及び變動に対して如何なる独自の作用を営んでいるのかということを検討するところに、博士の勢力理論に新しい問題領域を取入れ、より一層の現代的意義を与えるための一つの課題が存しているのではなからうか。（一九五九・六・二五）

尚、博士の勢力理論の部分的問題について、例えば内海洋一氏は、一個人の有する諸勢力間の關係に關する前述の「吸取の法則」に対する一つの修正として、「社会的勢力の遞減的累積の原則」を提唱され（社会問題の基礎理論——階級と賃銀に關する研究——昭和三十三年、有斐閣、二四―二六頁）、筆者はかつて経済的勢力の成立及び變動の根拠を、結合關係のあり方との関連において若干立入って考察している。（経済的勢力と社会構造）神戸大学経済学研究年報2、昭和三十年）